

四半期報告書

(第96期 第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第96期 第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第96期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第96期 第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 成 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	436,695	463,043	639,116
経常利益	(百万円)	14,043	30,853	31,102
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,444	20,913	18,032
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	16,833	28,176	29,352
純資産額	(百万円)	260,646	295,706	272,968
総資産額	(百万円)	470,448	514,832	494,934
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	61.39	152.06	131.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.3	57.3	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,398	11,689	36,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,116	944	△24,674
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,004	△5,469	△4,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	120,851	143,825	133,599

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	35.30	42.12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の100%子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツは、平成27年3月16日を効力発生日として、共同新設分割により新設会社を設立し、両社の半導体後工程装置事業(以下、ボンディング装置事業)を新設会社に承継させることを決定しました。

また、当社は、㈱TYホールディングスとの間で、平成27年3月31日を効力発生日として、当該新設会社の全株式の譲渡を内容とする株式譲渡契約を締結しました。

新設分割及び株式譲渡契約の概要は以下の通りであります。

(1) 新設分割及び株式譲渡の目的

ボンディング装置事業の経営効率の一層の向上を進めるためであります。

(2) 新設分割の概要

当社及び㈱日立ハイテクインスツルメンツを新設分割会社とし、両社が共同で新設する新設会社を新設分割設立会社とする共同新設分割の概要は、以下の通りであります。

①会社分割期日

平成27年3月16日(予定)

②会社分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は、普通株式2,000株を発行し、当社に対して650株、㈱日立ハイテクインスツルメンツに対して1,350株を割当交付します。

③分割する事業の経営成績(平成26年3月期)

(i) ㈱日立ハイテクノロジーズ

(単位:百万円)

	分割する事業の実績(A)	全体(B)	比率(%) (A)/(B)×100
売上高	7,580	390,806	1.9%

(ii) ㈱日立ハイテクインスツルメンツ

(単位:百万円)

	分割する事業の実績(A)	全体(B)	比率(%) (A)/(B)×100
売上高	6,604	11,425	57.8%

④分割する資産・負債の状況(平成26年3月31日現在)

(i) ㈱日立ハイテクノロジーズ

資産	金額(百万円)
流動資産	1,328
固定資産	—
資産合計	1,328

負債	金額(百万円)
流動負債	955
固定負債	60
負債合計	1,015

(ii) ㈱日立ハイテクインスツルメンツ

資産	金額(百万円)
流動資産	1,257
固定資産	1,412
資産合計	2,668

負債	金額(百万円)
流動負債	736
固定負債	490
負債合計	1,226

⑤新設会社の概要

名称	ファスフォードテクノロジー㈱
代表者の役職・氏名	取締役社長 富士原 秀人
所在地	山梨県南アルプス市下今諏訪610番地5
資本金	100百万円
事業の内容	半導体製造装置の設計、製造、販売、修理及び保守等のサービスなど

(3) 株式譲渡契約の概要

平成26年12月22日開催の当社取締役会において、平成27年3月31日を効力発生日として、当社の保有する当該新設会社の全株式を㈱TYホールディングスに譲渡することを決議し、平成26年12月24日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、当社は、新設分割により㈱日立ハイテクインスツルメンツに割当交付される新設会社の全株式を、㈱日立ハイテクインスツルメンツからの剰余金配当として取得した上、当社に割当交付される新設会社の全株式と併せて、㈱TYホールディングスに譲渡する予定です。

①株式譲渡の対象会社

ファスフォードテクノロジー㈱

②株式譲渡の相手先

㈱TYホールディングス

③株式譲渡契約締結日

平成26年12月24日

④株式譲渡日

平成27年3月31日(予定)

⑤譲渡株式数

2,000株

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高463,043百万円(前年同四半期連結累計期間比6.0%増)、営業利益32,150百万円(前年同四半期連結累計期間比137.2%増)、経常利益30,853百万円(前年同四半期連結累計期間比119.7%増)、四半期純利益20,913百万円(前年同四半期連結累計期間比147.7%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、大手主要顧客向けが好調であったため大幅に増加しました。

評価装置は、測長SEMが一部量産投資の後倒しの影響を受けましたが、外観検査装置の販売台数が伸び微増となりました。

後工程・実装装置は、ダイボンダが顧客の好調な設備投資を背景に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は90,574百万円(前年同四半期連結累計期間比17.7%増)、経常利益は11,910百万円(前年同四半期連結累計期間比15.8%増)となりました。

ファインテックシステム

環境・エレクトロニクスは、産業インフラ関連が一部立ち上がってきたことにより微増となりましたが、ハードディスク関連製造装置がパソコン需要低迷の影響を受け減少しました。

社会インフラ検査は、鉄道関連検測装置が微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,017百万円(前年同四半期連結累計期間比11.1%減)となりましたが、事業構造改革の効果により前年同四半期連結累計期間より3,957百万円改善の1,328百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は5,285百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、国内市場は設備投資先送りなどの影響を受けたものの、中国市場が堅調に推移し微増となりました。

バイオ・メディカルは、医用分析装置が欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場向け販売が好調に推移したことや、米国市場において大規模顧客向けに生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等が拡大したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,728百万円(前年同四半期連結累計期間比20.3%増)、経常利益は18,708百万円(前年同四半期連結累計期間比94.4%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、顧客の積極的な設備投資を背景に自動車部品自動組立システムが好調に推移し、また国内を中心に太陽光発電関連部材が販売を伸ばしたことから増加しました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブは市場環境が厳しく横ばいとなりましたが、通信用機器において携帯電話の販売が減少したことにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57,020百万円(前年同四半期連結累計期間比6.8%減)、経常損失は899百万円(前年同四半期連結累計期間は1,222百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国と中国市場を中心に引き続き堅調に推移し増加しました。エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸ばしたものの、その他電池等の部材が低調に推移し減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は194,239百万円(前年同四半期連結累計期間比1.8%減)、経常利益は1,410百万円(前年同四半期連結累計期間比22.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10,227百万円増加し、143,825百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減による資金の増加が、法人税等の支払の増加、及びその他の資産・負債増減が支出に転じたことによる支出の増加を上回ったこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3,291百万円増加し、11,689百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと、その他の短期資産運用の増減による収入が増加したこと、及び有価証券の償還等により、前年同四半期連結累計期間に比べ12,059百万円増加し、944百万円の収入となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ15,350百万円増加し、12,633百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,465百万円減少し、5,469百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は14,219百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,700	1,374,447	—
単元未満株式	普通株式 88,230	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,447	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	205,800	—	205,800	0.14
計	—	205,800	—	205,800	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	28,024
受取手形及び売掛金	135,067	※1 131,712
有価証券	1,002	2,027
商品及び製品	34,930	46,206
仕掛品	36,313	41,962
原材料	3,923	4,118
関係会社預け金	112,139	109,472
その他	31,595	33,330
貸倒引当金	△486	△356
流動資産合計	377,031	396,494
固定資産		
有形固定資産	75,110	77,471
無形固定資産		
のれん	4,075	3,574
その他	8,918	8,852
無形固定資産合計	12,993	12,426
投資その他の資産		
その他	30,115	28,750
貸倒引当金	△315	△309
投資その他の資産合計	29,800	28,441
固定資産合計	117,903	118,338
資産合計	494,934	514,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	※1 109,316
未払法人税等	8,069	4,655
製品保証引当金	2,690	3,037
その他	54,449	51,452
流動負債合計	170,891	168,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	234
退職給付に係る負債	49,303	48,933
その他	1,548	1,498
固定負債合計	51,076	50,665
負債合計	221,966	219,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	248,814
自己株式	△334	△341
株主資本合計	276,751	292,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,744	6,814
繰延ヘッジ損益	△368	△1,054
為替換算調整勘定	2,241	7,538
退職給付に係る調整累計額	△11,910	△10,452
その他の包括利益累計額合計	△4,293	2,846
少数株主持分	511	703
純資産合計	272,968	295,706
負債純資産合計	494,934	514,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	436,695	463,043
売上原価	355,528	361,821
売上総利益	81,167	101,222
販売費及び一般管理費	67,614	69,072
営業利益	13,553	32,150
営業外収益		
受取利息	293	340
受取配当金	162	186
雑収入	624	309
営業外収益合計	1,080	836
営業外費用		
支払利息	42	59
持分法による投資損失	48	35
為替差損	—	1,573
雑損失	501	466
営業外費用合計	590	2,133
経常利益	14,043	30,853
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 43
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	47
特別損失		
事業構造改善費用	※2 421	※2 1,766
投資有価証券評価損	81	—
減損損失	9	—
特別損失合計	510	1,766
税金等調整前四半期純利益	13,533	29,134
法人税等	4,824	8,149
少数株主損益調整前四半期純利益	8,709	20,985
少数株主利益	265	72
四半期純利益	8,444	20,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,709	20,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	1,070
繰延ヘッジ損益	44	△686
為替換算調整勘定	4,531	5,349
退職給付に係る調整額	1,652	1,458
その他の包括利益合計	8,124	7,191
四半期包括利益	16,833	28,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,541	28,053
少数株主に係る四半期包括利益	292	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,533	29,134
減価償却費	6,815	7,917
減損損失	9	—
のれん償却額	501	501
引当金の増減額 (△は減少)	△239	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,207	1,604
受取利息及び受取配当金	△456	△526
支払利息	42	59
持分法による投資損益 (△は益)	48	35
売上債権の増減額 (△は増加)	3,488	9,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,795	△13,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,501	△2,586
その他の資産・負債の増減額	2,302	△9,477
その他	476	1,474
小計	12,432	23,128
利息及び配当金の受取額	474	539
利息の支払額	△27	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,480	△11,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,398	11,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	26	0
有価証券の売却及び償還による収入	87	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,418	△9,481
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	404
投資有価証券の取得による支出	△50	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	11
会員権の取得による支出	—	△2
会員権の売却による収入	3	18
貸付けによる支出	△137	△272
その他	※2 3,300	※2 9,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,116	944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,200	—
少数株主からの払込みによる収入	—	70
配当金の支払額	△2,752	△5,499
その他	△53	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,004	△5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,088	3,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,633	10,227
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	133,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 120,851	※1 143,825

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。
2 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	803百万円
支払手形	—	6 "

- 2 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(住宅融資)	253百万円	207百万円

- 3 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	27百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	92 "	97 "

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

固定資産売却益の内容は、遊休資産(建物・土地)の一部売却によるものであります。

- ※2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用は、連結子会社の事業構造改革の実行により発生した、割増退職金等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：	割増退職金等	1,112百万円
	減損損失(注)	653 "
	合計	1,766 "

(注)チップマウンタ事業からの撤退の決定に伴い、建物・土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	24,236百万円	28,024百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△0 "	— "
関係会社預け金	85,630 "	109,472 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△4,700 "	△4,600 "
流動資産のその他に含まれる預け金	15,686 "	10,930 "
現金及び現金同等物	120,851 "	143,825 "

※2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△4,700百万円	△4,600百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	8,000 "	14,000 "
その他	— "	△6 "
合計	3,300 "	9,394 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,811	5,646	98,781	58,868	196,212	436,319	377	436,695	—	436,695
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	120	0	749	2,322	1,654	4,845	2,651	7,496	△7,496	—
計	76,931	5,647	99,530	61,190	197,866	441,163	3,028	444,191	△7,496	436,695
セグメント利益 又は損失(△)	10,289	△5,285	9,622	△1,222	1,811	15,214	△1,898	13,316	727	14,043

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,214
「その他」の区分の損失	△1,898
セグメント間取引消去	△24
社内借入金に対する利子の戻入額	328
配分した事業構造改善費用の戻入額	421
その他の調整額(注)	3
四半期連結損益計算書の経常利益	14,043

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,418	4,793	118,892	54,749	192,630	461,483	446	461,929	1,114	463,043
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	156	224	836	2,270	1,609	5,096	746	5,842	△5,842	—
計	90,574	5,017	119,728	57,020	194,239	466,579	1,193	467,771	△4,728	463,043
セグメント利益 又は損失(△)	11,910	△1,328	18,708	△899	1,410	29,802	△1,540	28,262	2,591	30,853

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,802
「その他」の区分の損失	△1,540
セグメント間取引消去	△6
社内借入金に対する利子の戻入額	345
配分した事業構造改善費用の戻入額	1,766
その他の調整額(注)	487
四半期連結損益計算書の経常利益	30,853

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「注記事項(四半期連結損益計算書関係) ※2 事業構造改善費用」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61.39円	152.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,444	20,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,444	20,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,537	137,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,751百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20.00円 |
| ③ 効力発生日(配当支払開始日) | 平成26年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 宇 野 俊 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第96期第3四半期(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。